

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand

地図

E-Mail : [siasia@loxinfo.co.th](mailto:siasia@loxinfo.co.th) (総合窓口、調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN [\[asia.com/about\\\_us/about\\\_us5\]\(http://www.s-i-asia.com/about\_us/about\_us5\)、地図](http://www.s-i-</a></p></div><div data-bbox=)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエル青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当: 鈴木秀幹 弁理士・矢守章子・有吉文・井口文  
絵・Saay Palalikit)

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

～タイの Hokkaido 牛乳メーカー(S&I 注: 原文ママ)が ASEAN 諸国への商品輸出準備のため SME Bank のファンドに期待を寄せる～

～タイ商務副大臣が第 22 回 APEC 貿易担当大臣会合に参加し、TPP 参加検討のための意見交換や韓国との貿易交渉を行った～

～タイでアジア太平洋地域音楽クリエイター会議が行われた～

～タイの食品産業に日本が付加価値を与えるとともに、日本はタイを食品輸出の有望な市場とみている～

～タイ企業家の経済見通しは下降傾向である～

～タイは日本の食品企業の誘致を図る～

～タイのモンクット王工科大学が 2017 年度から早期教育プログラムを実施する～

～タイ関税局が税金還付詐欺の疑いでタイ証券取引所上場の Samchai Steel Industries Plc から 962 万バート相当の鋼管を押収～

～タイが TPP に参加するにあたっては、多くの隠されたコストがある～

～タイ東部経済回廊への投資家は税制優遇を得られる～

～タイは 'TPP に参加する準備ができています' / タイは TPP 加盟に日本の支援を求める～

～タイ投資委員会は今年の投資額を 6,500 億バートと見込む～

～タイにサイアムクボタがアジアの研究開発ハブを開設～

～タイの民間企業は研究開発に注力すべきである～

～タイコンピュータ犯罪法改正案にはユーザのプライバシー侵害の恐れがあるとアクティビストが懸念を表明した～

～タイカンボジア国境の市場を模倣品市場から ASEAN の貿易・販売拠点に変える計画をタイ政府が打ち出した～

～タイの CP グループがバイオ、ロボット工学、高速鉄道の分野へ進出～

～タイは TPP に参加しても遺伝子組み換え作物の輸入は認めないと商務副大臣が農家に説明～

～タイ商務省が CLMV 諸国との貿易と同諸国への投資に今まで以上の可能性があるとの期待を示した～

～タイ政府はタイとカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムとの貿易を振興する～

～タイ政府がフォーラム「CLMVT Forum 2016: Towards a Shared Prosperity」を開催した～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを6月25日付けで更新しました。 表示を大きな文字としました。

(7月、8月の祝祭日のお知らせ)

7月は、18、19、20日は祝祭日(18日は政府が新たに指定した休日です。)です。8月12日は祝祭日です。

(再信:商標法改正案は7月施行予定)

4月に商標法改正が公告され、7月28日に施行予定です。 この改正案には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。 弊所ホームページでは、6月6日付けで和訳を掲載しました。 なお、この改正に伴う省令などの下位法令の改正については、4月12日付けで意見募集がなされておりますので、

これも案が確定次第、お知らせ致します。

マドリッドプロトコルへの加盟時期については、商標法改正施行後にタイ政府よりWIPOへ加盟申請書が発布され、その後通常3ヵ月で発効しますので、早くて11月頃かと思われます。タイでの加盟承認は2012年にすでに国会で議決されていると思われます(現軍事政権がこの承認手続きを追認するのか分かりませんが)ので、最速11月加盟と予想してよいと思います。

### ～編集者より～

編集者の都合で配信が遅れましたことをお詫び致します。

タイでの新憲法草案が8月7日に国民投票に掛けられることが濃厚になってきた。その一方で草案についての反論などがまだまだ収まっていない状況にもかかわらずである。

また、現政権が結構力を入れている汚職問題への捜査も、先々週に司法省特別捜査局が、ある仏教宗派の拠点寺院に向かった処、多数の僧侶達に阻まれて、捜査が不可能となった事態が発生した。国権はなかなか宗教に及びにくいのかもしれない。汚職事件捜査というのは、どの国においても、当局側が動きにくいというのが実情のようだ。

このような中での国民投票はどのような結果となるのだろうか。再び政治混乱を招くか、意外と落ち着いたものになるのか非常に興味が湧く処である。いずれにせよ来年以降の民政移行への第一歩を踏み出してもらいたいものである。

今年に入り、いくつかの知的財産エンフォースメントを経験した。すでに事件が決着しているので、その経験を少々思いつくまま開示したい。是非とも参考にして戴ければ幸甚である。

いずれも商標に関する事件だが、①商標登録の指定商品が侵害商品とピタリと一致していない。特段エンフォースメントをする際に根本的な問題となることはまずないが、どうも現地法人での主力製品を商標出願する際に、指定商品としてリストアップしていないようである。もっとひどい場合には、何故か主力商品をカバーする商品分類そのものが欠落している場合がある。これには再出願しか対処方法はなかった。

もし海外市場で、各国の現地法人がどのような商品を取り扱い、そしてどの商品が主力となっているのかを是非とも再確認することが非常に重要だと感じる次第である。各国のエンフォースメント機関にもよるが、権利行使を受け付けてくれない場合もおそらくあるものと思う。その際、無理矢理に相手国機関を納得させる努力をするよりも、むしろ出願時によく現地法人の状況を調べるのが肝要ではなかろうか。

②警告状の内容を画一的な内容としない方がよい場合があるということである。これは、その国の市場にも依るが、侵害者は、善意で侵害している場合もあるし、将来的な顧客となる場合もある。そういう場合を想定した文面をいくつか用意しておいて、相手先に依って文面を変えていくことが大変重要である。

現地法人の将来的な客先となれば、当該エンフォースメントが大成功したものと評価してよい。教科書とおりの画一的な文面で相手先に脅威を与えて、顧客とはならず、単に反感を買ってしまう場合は、エンフォースメントは失敗である。エンフォースメントの実行評価は、単に侵害品の多さや額ではなく、そのエンフォースメントの実行の後処理にかかっているのである。

#### ～タイの Hokkaido 牛乳メーカー(S&I 注:原文ママ)が ASEAN 諸国への商品輸出準備のため SME Bank(中小企業向け銀行)のファンドに期待を寄せる～

HOKKAIDO Morimoto Co は ASEAN 諸国への輸出のための製造キャパシティと滅菌技術を増大するため今年 1,000 万バーツを投じる計画であると、同社マネージングダイレクターの Worawit Wongsanprasert 氏がネーション紙の取材で明かした。原資は同社が保有するキャッシュで、資本金を増資し、新たに株式を発行して SME Bank に売却する計画である。SME Bank にはこのような目的のためのベンチャーキャピタルファンドがある。Worawit 氏(45)は、2010 年に HOKKAIDO Morimoto Co を設立した。Worawit 氏は「私は以前、服飾用皮革製造工場に勤めており、この時海外、主に日本に出張する必要があった。私は北海道の乳製品に興味を持ち、北海道の乳製品が観光客に人気があり海外での知名度が高い理由について考えた。私は北海道に住む友人から乳牛の世話と質の高い牛乳の製造方法について学んだ。その後、日本の友人と協力し、北海道の餌やりの方法に倣い北海道の牛乳のような高品質の生乳を製造する技術を得るためタイのラーチャブリー県の酪農場 4 カ所と契約を結ぶことを決めた。」と話す。同氏は、2008 年と 2009 年の 2 年間を契約と北海道の方法で乳牛に餌やりをするための酪農家の研修に費やし、1,500 万バーツの貯蓄を投じて滅菌牛乳を製造する工場を設立し、バンコク都内 5 カ所の販売店で Hokkaido Mink ブランドでこの牛乳を売ることとなった。Worawit 氏は牛乳の質が良いことで初年度 2,000 万バーツの売上を達成できたと話す。バンコクに最初の販売店をオープンしてから 6 年、HOKKAIDO Morimoto Co は現在タイ国内に 46 の支店を持ち、このうち 15 店はフランチャイズ、残りが直営店である。同社の年間売上は平均 1 億 2,000 万バーツで、今年新たに 10 店舗をオープンする予定である。

(2016 年 5 月 28 日、タイネーション)

#### ～タイ商務副大臣が第 22 回 APEC 貿易担当大臣会合に参加し、TPP 参加検討のための意見交換や韓国との貿易交渉を行った～

第 22 回 APEC 貿易担当大臣会合がペルーのアレキパで開催され、タイから Winichai Chaemechaeng 商務副大臣ら代表団が参加した。会合を終え同副大臣は、2020 年に達成期限を迎えるポゴール目標を視野に、APEC 加盟国間の貿易成長を促進するために自由貿易協定を来年施行できるよう迅速化する必要がある旨加盟国間で合意したと述べた。アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)は批准に向け年内に各国の首脳に提出されることとなる。会合に合わせてタイは、韓国、日本、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド及びペルーと個別に会談を行い、TPP 参加検討のために意見交換を行った。タイは韓国に対しタイ産の冷凍鶏肉と Mahachanok マンゴーの輸出に市場を開放するよう求めた。

(2016 年 5 月 28 日、タイネーション)

#### ～タイでアジア太平洋地域音楽クリエイター会議が行われた～

今月初め、MUSIC COPYRIGHT (THAILAND)社により、タイで初めてアジア太平洋地域音楽クリエイター会議(Asia-Pacific Music Creator Conference)が行われた。この会議はタイにおける音楽著作権の管理を世界レベルに向上させること、一般市民の音楽著作権に関する理解を深めることを目的としたものである。会議はバンコクの Sofitel So ホテルで行われ、ナンタワソ サグンタナーク知的財産局長と MUSIC COPYRIGHT (THAILAND)社の Virat Youtaworn 会長がタイの有名アーティストらゲストを出迎え、この他、著作権協会国際連合の Benjamin Ng 氏、同連合アジア太平洋地域委員会の Scot Morris チェアマン、日本音楽著作権協会(JASRAC)の渡辺聡氏、商務省(知的財産局)の Kajit Sukum 著作権部長、「あずさ 2 号」の作曲者である都倉俊一氏らが出席した。

(2016 年 5 月 28 日、タイネーション)

#### ～タイの食品産業に日本が付加価値を与えると同時に、日本はタイを食品輸出の有望な市場とみている～

JETRO によれば、食の安全及び健康への意識の高まりにより、日本の食品はより世界的に取引が増えることが期待されている。JETRO バンコク事務所の瀧山幸千夫貿易振興部長は、日本政府がタイの食品サプライチェーンの改善協力を約するのみでなく、民間企業もまた、タイの食品産業とタイ企業との協力に強い興味を持っている、と述べ、タイの食品産業には大いに発展の余地があるとした上で、日本は食品イノベーション、食の安全、包装及び機能性食品の開発の面で知識を交換できる、と述べた。JETRO の調査によれば、今日の消費者は食料品購入前に、安全、健康、風味の 3 つの要素を考慮する。日本は 2020 年までに食品輸出額を 3,200 億バーツとすることを目指している。なお、2015 年の輸出額は 2,384 億バーツで、2014 年より 21.8%の急増を示している。瀧山部長は、2020 年までに日本がこの目標を達成することに自信を持っており、タイはターゲットとなる市場の一つである、と述べた。2015 年のタイ向け食品輸出は 2014 年より 3.1%増加して 115 億バーツであり、これはアセアンでは最も多く、香港、米国、台湾、中国、韓国に次ぐ第 6 位、全体の 4.8%を

占めている。JETRO の調査によれば、昨年 6 月時点のタイにおける日本料理店の数は前年より 11.5%増加した 2,364 軒となっており、瀧山部長は、JETRO バンコクでは、タイにおける日本料理店は年 10%の割合で増加するとみており、日本料理店がタイで市民権を得るにつれて、タイはより多くの原料及び食品加工物を日本から輸入すると考えている、と述べた。タイの食品展示会である Thaifex には、今年、昨年の 55 社を上回る、72 社の日本の食品企業が出展した。

(2016 年 5 月 30 日、タイネーション)

#### ～タイ企業家の経済見通しは下降傾向である～

輸出の落ち込み、盛り上がらない消費、農産物の安値、多額の負債を含む、無数の理由により、企業家はタイの経済見通しに慎重である。タイ商工会議所(Thai Chamber of Commerce : TCC)の Somkiat Anurat 副会頭は、TCC によるタイ全土の起業家への最新の調査に対して、事業主のうち 43.7%が売上の減少を、また 45.6%が製造コストの上昇を認めている、と述べた。もっとも信じられている経済および販売に関する概況は、タイ政府がインフラ投資を加速することにより、今年下半期は持ち直すであろう、というものであり、そうでなければ、起業家は、経済成長が今年初めに計画されていた 3.5%から 3%に低下すると予測している。タイの GDP の 30%がバンコク企業により占められており、他の地域が 70%を占める。地域経済に対する刺激と国民の収入増加のために、TCC は速やかに、内務省(Ministry of Interior : MOI)に対し、タイ東部に対しては 8 年間でドリアンの売り上げを 400 億バーツから 1,000 億バーツに引き上げ、中央部に対しては地域の豊かな農産物及び観光の活用にコミットするといった、タイ国内 5 地域に対する経済戦略プランを提案する計画である。タイ南部ではタイランド湾及びアンダマン海に対する観光の伸びがゴム価格の低下をカバーするとともに、国境貿易が急拡大しており、タイ東北部はラオス、カンボジア、ベトナム、中国に交易路が連なることから、農産物及び加工食品の貿易センターとして振興されるべきポテンシャルを有している。

(2016 年 5 月 31 日、バンコクポスト)

#### ～タイは日本の食品企業の誘致を図る～

日本訪問中のソムキット副首相は昨日、フードイノポリス(Food Innopolis)計画への日本の投資は、タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)から最も高度な恩典を与えられるであろう、と述べた。タイ科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)は先週、13 の食品企業、12 の大学、10 の政府機関を含む関係者と、タイの農作物の価値を向上させる目的における、イノベーション及び開発センターとしてのフードイノポリス設立についての覚書に署名した。食品は、政府によって指定された 10 の計画された産業クラスタの間で最重要とされており、食品クラスタ支援のため、タイ政府は 2017 年度予算による 10 億バーツを費やしてのタイサイエンスパーク内のインフラ構築に同意している。内閣はまた、食品クラス

タで働くタイ人研究者及び外国人研究者の双方に、原則として税制優遇を提供することに同意している。ソムキット副首相は、昨日面会した味の素株式会社の西井孝明社長兼 CEO がフードイノボリスへの投資に興味を示していると述べた。味の素は過去 4 年間で合計 235 億 4 千万バーツをタイに投資しており、ソムキット副首相は、味の素がタイ、ミャンマー、カンボジア、インド、インドネシア、パキスタン及びバングラデシュの事業を統括する国際拠点をタイに設置することにより BOI の税制恩典を受ける最初の企業となる、と述べた。ソムキット副首相はまた、タイ大塚製薬を通じてタイに 12 億 6 千万バーツを投資している大塚製薬株式会社の森島信幸副社長とも面談した。

(2016 年 5 月 31 日、バンコクポスト)

### ～タイのモンクット王工科大学が 2017 年度から早期教育プログラムを実施する～

タイのモンクット王工科大学が 21 世紀の発明家となる可能性のある生徒を対象に早期教育プログラムを実施する。同大学の Suchatvee Suwansawat 学長は、2020 年までに ASEAN の科学技術大学のトップ 10 に入るという目標に向け、早期教育の必要性を強調する。同大学の College of Education Innovation, King Mongkut's International Demonstration School (KMIDS) は来年 8 月から始まる 2017 年度から学生を募集し、中学 1 年生から高校 3 年生までの生徒にネイティブスピーカーによる英語の授業を行う。コースとプログラムは科学、技術、工学、数学、そして芸術の分野で行われ、科学や数学のルールや理論に限定されることなく、芸術や創造力を用いて本物のイノベーションを作り出すことが求められる。

(2016 年 5 月 31 日、バンコクポスト)

### ～タイ関税局が税金還付詐欺の疑いでタイ証券取引所上場の Samchai Steel Industries Plc から 962 万バーツ相当の鋼管を押収～

タイ関税局は税金還付詐欺の疑いでタイ証券取引所上場の Samchai Steel Industries Plc から 962 万バーツ相当の鋼管を押収した。関税局の Kulit Sombatsiri 局長は、関税の還付を受けるために詐欺行為で輸入と輸出を行ったとして、トラック 15 台分の鋼管を押収した。関税法第 19 条では、タイ国内に輸入された部品を 1 年以内に商品に組み立てて輸出した者は輸入に係る関税の還付が受けられると定められている。Kulit 局長によれば、Samchai Steel はトラック 10 台分の鋼管をムクダハン税関を通じてラオスに輸出し、同じ鋼管を同社の他の関連会社が運営するタイの倉庫に戻していたということである。Samchai Steel はこれら鋼管についてラオスから輸入したと主張し輸入に係る関税の還付を申請していた。関税局はこの他にも同種の違法行為を行った同社の他のトラック 5 台を発見しており、このトラック 5 台も押収され Samchai Steel と運転手が警察に告訴された。捜査は 4 月から行われ、同社は 7,040 万バーツ相当の鋼管に関して違法行為を行い、4,959 万バーツ相当の関税の還付詐欺が行われた疑いがもたれている。Kulit 局長は、Samchai Steel が本件に

ついて争わなければ、関税局は鋼管を没収し、商品の価値に応じた罰金と税金が課され、もし同社が本件について争って敗訴した場合には、商品の価値の4倍の罰金と責任者に対しては10年の懲役刑が課されることになると話した。

(2016年5月31日、タイネーション)

### ～タイがTPPに参加するにあたっては、多くの隠されたコストがある～

タイと現在の環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership : TPP)加盟12か国との総貿易量は年を経るごとに増加し、2014年には年間1,760億ドルに達しており、これはタイの全貿易量の37%に相当する。うち922億ドルが輸出であり、837億ドルが輸入である。また、TPP加盟国のGDP合計は世界のGDPの36%を占めており、タイは米国、カナダ、メキシコ以外の9か国とすでに自由貿易協定を締結しており、これら9か国へのタイからの輸出高は、2014年に約650億ドルとなっており、TPP加盟12か国向け輸出高の70%超を占めている。加えて、TPP加盟国は全てWTOに加盟していることから、例えばタイがTPPに加盟しなくとも、タイとの自由貿易協定を有さないTPP加盟国がタイの輸出に課することのできる平均関税は、3.5%以上6.7%以下を上回ることはできない。世界統合貿易解決(World Integrated Trade Solutions : WITS)のシミュレーションモデルに基づいて概算するに、タイがTPPに加盟した場合、加盟12か国の関税は0となるが、この時タイの加盟12か国向け輸出は年間約28億ドル上昇するのに対し、加盟12か国からの輸入は43億ドル増加するから、年間貿易収支は15億ドル悪化することになる。タイがTPPに加盟しない場合、タイの加盟12か国向け輸出は年間3億9,600万ドル減少するが、年間貿易収支は現在の84億ドルから80億ドルへ改善する。しかしながら、これはTPP加盟国内で製造した原系及び布帛を衣服として完成して米国へ輸出しない限り、低い関税適用の対象にならないという、TPPにおけるヤーンフォワード原産地規則を考慮していないため、TPP加盟国からの米国向け衣服の輸出量には制限がある。つまり、ベトナム及びマレーシアは、現在のように安い中国産原系を用いたのではTPPによる米国の低い関税率を享受することができず、より高い米国産原系を買わなければならないが、それでは関税を払ってなお安い中国産衣服よりもとえ関税が0であってもなお高いことになってしまう。これが、TPPにおいても、ベトナムやマレーシアの織物や衣服の輸出が劇的には増えない、とする理由であり、タイの輸出者からそれほど多くの米国の市場を奪えないと目される。

(2016年6月1日、バンコクポスト)

### ～タイ東部経済回廊への投資家は税制優遇を得られる～

タイ政府は、東海岸に近く、チョンブリー、ラヨーン及びチャチュンサオの3県にまたがり、タイ工業団地公社(Industrial Estate Authority of Thailand : IEAT)及び民間が開発した2万6千ライに及ぶ東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)に投資を行った企業に対する税制優遇を、域内への投資計画に応じて8年から15年へ拡大する計画である。技術



分野からの投資を EEC に引き付けるため、政府は、法人税の免除を 13 年間まで延長するよう、タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)法を改正した。タイ財務省(Ministry of Finance : MOF)のワーキンググループ座長である Kanit Sangsuphan 氏は、外国人への労働許可証の有効期間も 2-4 年から 5 年に延長され、また、研究者向けの所得税も減免され、さらに、財務省はさらに 2 年間の法人税免除を提供して、合計 15 年間とする権限を有している、と述べた。EEC におけるインフラプロジェクトはレムチャバン港の第 3 フェーズ 10 億ドル、パタヤ-マプタプット間の自動車道 5 億 8 千万ドル、ケーンコイからマプタプットに至る 18 億 2 千万ドルの複線鉄道、ウタパオ空港を年間 300 万人の乗降客を扱える国際空港とする計画が含まれる。ソムキット副首相は昨日、アセアン各国、中国及びインドへの踏み台となり得る経済特区である EEC への投資を日本の投資家に呼びかけた。ソムキット副首相は、投資家へ便宜を図るため、タイ政府は EEC とミャンマーのダウエイ深海港を結ぶ鉄道路線、バンコクとラヨーン県を結ぶ高速鉄道路線、及び港やウタパオ空港など他の設備を整備すると述べ、この EEC における 80 億ドル規模のインフラ開発により、EEC は世界市場への輸出のためのゲートウェイとなる、と述べた。

(2016 年 6 月 1 日、バンコクポスト)

～タイは‘TPP に参加する準備ができています’／タイは TPP 加盟に日本の支援を求める～  
ソムキット副首相は火曜日に、新規加盟が認められるようになれば速やかにタイは地域貿易協定に加盟する準備ができていますとして、環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership : TPP)に対するタイのスタンスを明らかにした。タイは全ての利害関係者からのフィードバックを集めるための公聴会を開く予定であるが、それにはおよそ 1 年かかると見込まれている。ソムキット副首相はこのようなアプローチはタイが TPP に加盟する前に、異なるグループ間の争いを減ずる助けとなる、と述べ、プラユット首相がタイの TPP 加盟準備を認め、また、アピラディ商務大臣を議長とする委員会がそのための措置を準備するために設立された、と述べた。この委員会は、タイが TPP 加盟に適しているかどうかを調査する業務を負うとともに、各国が TPP に参加する前に、影響を受けるグループに対しどのように配慮したのか、その経験についても注視する、とソムキット副首相は述べた。ソムキット副首相は、タイは他の加盟国からのレッスンを受けることができ、この点でタイは TPP に参加する準備ができており、タイの加盟はいつ現加盟国がタイを受け入れるかによる、と述べ、タイはまた、東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)への加盟も準備できている、と述べた。ソムキット副首相は、タイにとって、TPP に参加することによる損失よりも利益が多いと政府は信じていると述べ、選挙後に将来の政府が TPP に関与し続けることが、長い目で見れば重大な意味を有する、と付け加えた。アピラディ商務大臣は昨日、TPP に加盟するというタイの方針に関する見方を集めるため、委員会はタイ FTA ウォッチ(FTA Watch Group)、Aids Access Foundation、バイオタイ財団(BioThai Foundation)、タイ禁酒ネットワーク(StopDrink Network) 及びタイ健康増進財団(Thailand Health

Promotion Institute)を含む、様々な市民団体の代表と面会する、と述べた。市民団体は、知的財産、医薬品特許、医薬試験情報保護、新植物品種保護及び投資家による国家提訴の許容、を含む問題について、懸念を表明している。アピラディ商務大臣は、商務省は全てのグループからの提案に喜んで耳を傾け、また、国の利益を保護するために民間や他省庁と働く準備ができている、と述べた。昨日、市民団体代表は商務省でアピラディ商務大臣に提案を手渡し、政府及び学術機関による精査のために、商務省及びタイ保健省(Public Health Ministry)を含む他の省庁が、TPPに関連する情報、事実及び数値を開示することを望んでいる。

日本を訪問中のソムキット副首相は昨日、近い将来新規加盟が認められるようになった際には、タイは環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership : TPP)に加盟したいと希望している、と述べ、新規加盟が可能となるまでの1年余りの間に、タイはTPPに署名する前に、まず、緩和策あるいは‘先行プログラム’を見出し、社会の争いを減ずる目的で、関連する全ての分野からの意見を評価するための公聴会を開催すると説明した。アピラディ商務大臣は、タイはTPPと同様に他の自由貿易協定への参加準備の一環として、競争力を向上させねばならない、と述べた。韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、ホンジュラス、コロンビアを含む国々が、TPP参加に興味を示していることを表明している。アピラディ商務大臣は、タイ国民が受ける総合的な利益を確実にするために、医薬品に対する知的財産権、植物品種保護、発明者の権利及び農業分野における問題について、政府は関連分野に対する緩和策を作成する、と述べ、タイ経済の60%超が輸出に頼っており、TPPはタイの貿易に影響を及ぼすことは明らかである、と述べた。タイ FTA ウォッチ(FTA Watch Group)の広報担当である Kannika Kiitiwetchakun 氏は、タイ保健省(Public Health Ministry)は緩和策のために年間 2,880 億バーツに及ぶ予算を準備する必要がある、また、調査によれば TPP 参加によるタイの経済成長は 0.77%にすぎないと述べ、タイは投資家対国家の紛争解決(Investor-State Dispute Settlement : ISDS)メカニズムの策定や多くの方及び規則の修正が必要である、と付け加えた。Kannikar 氏は、タイにとってあまりに多くの懸念やリスクがあることから、タイは TPP 参加の結論を急ぐべきではなく、注意深く全ての影響を考慮して全ての分野に対しバランスを取らねばならない、と述べた。タイ荷主協議会(Thai National Shippers Council; TNSC)の Nopporn Thepsithar 会長は、TPPはタイの貿易の成長に資するものであるが、それは他の貿易協定についても同じである、と述べて、タイ政府はどの貿易協定に優先順位をつけるか決めた上で、マイナスの影響のある分野に対する緩和策を見出さなければならない、と述べた。

(2016 年 6 月 1 日、バンコクポスト、タイネーション)

### ～タイ投資委員会は今年の投資額を 6,500 億バーツと見込む～

タイ政府は、世界経済の回復と続けられている投資振興政策に投資家が確信を持っていることから、今年のタイへの実投資は上向いて 6,500 億バーツに到達するとしている。タイ投

資委員会(Board of Investment : BOI)のヒランヤー長官は、政府の投資恩典はタイの政情にかかわらず継続されると述べた。ヒランヤー長官は、投資政策が設けられる前の 2014 年の申請を含む、この 3 年間に BOI が審査を行った投資プロジェクトは合計 1 兆 8 千億バーツに上ると述べた。2015 年の実投資は 5 千億バーツである。今年第 1 四半期に BOI に送付された総投資額は昨年同期の 269 億バーツを 234%上回る 899 億バーツに急増したが、これは政府の投資施策及び BOI の率先した投資振興へのアプローチによるものである、とヒランヤー長官は述べた。第 1 四半期の投資においては、日本、中国、韓国及びシンガポールがほとんどを占めており、これら各国の投資家の興味は自動車、石油化学、航空及び電気分野に向けられている。ヒランヤー長官は、先週、ソムキット副首相がいくつかの日本企業と面会したが、これらの企業はハイテク及びイノベーションを振興するというタイ政府の政策がタイ産業の高度化に資する点に全面的に同意したと述べ、多くの企業がタイに国際拠点の設立を考慮している、と述べた。例えば、帝人株式会社は研究開発センター及び国際拠点をタイに設立することを確約しており、株式会社ダイセルは、今年、製造能力拡張のためタイに 60 億ドルを投資する計画である。

(2016 年 6 月 3 日、バンコクポスト)

#### ～タイにサイアムクボタがアジアの研究開発ハブを開設～

サイアムクボタコーポレーションはパトゥムターニー県のナワナコン工業団地に 6 億バーツかけて開設したクボタ R&D アジアの落成式を行った。川上寛同社社長は、クボタ R&D アジアは、日本の親会社である株式会社クボタがアセアンからの農業輸出が成長するとともに農業機械が人力に取って代わり続けるとの予測のもとで、農業機械の研究開発を指揮する基地としてのタイのポテンシャルを認識した上で誕生したものであると述べた。

(2016 年 6 月 3 日、タイネーション)

#### ～タイの民間企業は研究開発に注力すべきである～

タイ国立科学技術庁(National Science and Technology Development Agency : NSTDA)の副長官であり、タイサイエンスパークの代表である Janekrishna Kanatharana 博士は、民間企業にとって、今は研究開発を刺激する国の施策を利用する好機である、と述べた。Janekrishna 博士は、政府はビジネスにおける科学技術の利用を振興しており、これはタイの産業に付加価値を与え、国全体の競争力を向上するものである、と述べた。Janekrishna 博士は、タイサイエンスパークは、研究を実施し、政府の支援設備及びサービスにアクセスするために民間企業にとってより便利となるような、仲介エージェントの役割を果たしている、と述べた。現在、約 70 の民間企業がタイサイエンスパークで研究開発を行っており、そのうち 2/3 は中小企業である。また約 30%が外国企業である。Janekrishna 博士は、日本及び韓国が、国の競争力を強化するための連結したイノベーションバリューチェーンの振興のよい例である、と述べた。Janekrishna 博士は、タイ政府は多くの局面で国を前に進め

ようしていると述べた。政府－民間－国民合同のワーキング委員会アプローチを伴うブラチャールプロジェクトの開始は、このようなメカニズムの一つであって、持続的な経済発展振興のキーとなる。他には、研究開発に投資を行う企業に対する 300%の税金控除、研究開発活動に対するタイ投資委員会(Board of Investment : BOI)の最高の恩典許可、イノベーションなタイ産品に対する優先的な政府調達がある。フードイノベーションは政府により進行されるスーパークラスタの一つであり、タイを食品関連の研究開発のためのハブとして振興するための成長エンジンとしての「フードイノポリス(Food Innopolis)」に関する、大学と民間企業間の覚書が最近署名された。Janekrishna 博士は、タイはフードイノベーションのための研究開発のハブとなるための準備ができており、タイサイエンスパークにおいて、Food & Feed Innovation Centre 及び Thailand Bio Resource Centre の 2 つの施設が約 2 週間前に開所された、と述べた。

(2016 年 6 月 4 日、タイネーション)

#### ～タイコンピュータ犯罪法改正案にはユーザのプライバシー侵害の恐れがあるとアクティビストが懸念を表明した～

コンピュータ犯罪法(Computer Crime Act)の改正案について、アクティビストが、政府によるインターネットユーザのプライベートや暗号化データに無断アクセスを許容するものであるとして、懸念を表明している。インターネットの自由を主張するグループである、タイネチズンネットワークの Arthit Suriyawongkul コーディネーターは、法案は国民立法議会(National Legislative Assembly : NLA)の最初のヒヤリングを通過し、現在、特別委員会において、情報通信省(Information and Communications Technology Ministry : ICT)にオンラインの暗号化情報へのアクセスを許容するものである、残る 2 つの解釈に関して検討されている、と述べた。同ネットワークは、情報通信省が国民立法議会の特別委員会に提出した一連の法案を暴露し、法案に対して追加修正を求めている。国の機関から流出した法案には、「コンピュータデータの頒布防止、あるいは、ブロックについて、…情報通信大臣は技術の変化に応じてそのようにするためのクライテリア、期間、ガイドラインを定めてよい」とあり、「効果的なスクリーニング及びオンラインコンテンツのブロックのために、特別な方法及びツールが必要である」と記載されている。Arthit 氏は、この提案が法律の最終案に盛り込まれるようであれば、ユーザのプライバシーに関する権利に深刻な侵害が残りがねない、と述べ、インターネットサービスプロバイダやプラットフォームはセキュリティレベルの改善に努めてきたが、情報通信省の提案は、このような改善をかき乱すものである、と付け加えた。しかしながら、何人かの法律専門家は、法案に対するタイネチズンネットワークの異議は、あまりにも的外れで、法案に対する異議の域をはるかに超えるものである、としている。コンピュータ犯罪法分析のために議会議長に対するアドバイザーとして任命された Paiboon Amornpinyokiat 氏は、法案は暗号化データへのアクセスを許容したものではないと述べた。

(2016 年 6 月 6 日、バンコクポスト)

### ～タイカンボジア国境の市場を模倣品市場から ASEAN の貿易・販売拠点に変える計画をタイ政府が打ち出した～

サケート県のタイカンボジア国境にある(訳注:模倣品の販売で)有名な Rong Kluea マーケットを、タイ政府はカンボジアとベトナム向けにコンシューマーグッズと食品を販売する ASEAN の貿易・販売拠点に変える計画である。Apiradi Tantraporn 商務相は、商務省知的財産局が模倣品撲滅と同マーケットの変革に 21 の関係機関と連携を取っており、同マーケットを地元の人々とカンボジア、ベトナムからのバイヤー等近隣諸国の人々に農業製品、工業製品、中古品、手工芸品及び一村一品商品を販売する場所とする計画であると話した。

(2016 年 6 月 6 日、タイネーション)

### ～タイの CP グループがバイオ、ロボット工学、高速鉄道の分野へ進出～

タイ財務省による調査で民間投資がこの 10 年間減少を続けていることが判明したのを受け、内閣は昨年 11 月に 10 の産業分野への投資を誘発する計画を承認した。対象となる産業分野は次世代自動車、スマートエレクトロニクス、富裕層向け、健康医療ツーリズム、農業及びバイオテクノロジー、食品、産業向けロボット、流通及び航空、バイオ燃料及びバイオ化学、デジタル並びに医療サービスである。同月、内閣は、これらの産業への投資を支援する 100 億バーツの基金を設置する省の提案を大筋で承認した。投資者は 8 年間の法人所得税免除に続き、5 年間の税額 50%控除と機械の輸入に係る関税が免除される。タイ農業関連大手の Charoen Pokphand (CP) グループはバイオテクノロジー分野に進出するため、3～4 年間に渡りパートナーや教育機関と研究開発を実施する連携を整えてきた。CP グループは DuPont (Thailand) とチームと食物テクノロジーに関する研究開発プロジェクトを 5 件、ハーバード大学と豚の DNA マッピングに関する研究開発プロジェクトを 4 件行ってきたと同グループの Dhanin Chaeravanont チェアマンは話す。同氏は CP グループの年間の研究開発費の金額は明らかにしなかったものの、年間収入の 5-6%であると話した。CP グループでは畜産業に用いるロボット工学にも意欲的で、サラブリー県の養鶏場では 700 体のロボットを使用していると Dhanin チェアマンは話している。ソムキット副首相によれば CP グループと伊藤忠商事はバンコクとラヨーンを結ぶ高速鉄道網の共同建設に興味を示している。伊藤忠商事の岡藤正広代表取締役社長は、今週日本でソムキット副首相に対し、同社が上記事業の入札に参加すると話した。岡藤社長は合同でこの事業に参加する可能性のあるタイ企業として、CP グループ、Amata グループ及び Saha グループを挙げた。

(2016 年 6 月 6 日、バンコクポスト)

### ～タイは TPP に参加しても遺伝子組み換え作物の輸入は認めないと商務副大臣が農家に説明～

タイが TPP に参加すると遺伝子組み換え作物の輸入を認めることとなり、ロンガン(竜眼)が外国で新植物品種として登録されてしまうのではないかと、タイ北部の農家は懸念する。遺伝子組み換え作物の輸入はタイ北部の農家が最も心配している事柄である。Winichai 副大臣はタイ北部農家との話し合いにおいて、加盟国に他の加盟国の農業政策について学び情報交換することだけを目的としており、心配するような遺伝子組み換えの作物の輸入は認めないと商務省は強調してきたとし、タイは既に遺伝子組み換え作物の輸入を管理する法律があり、TPP に参加したとしても遺伝子組み換え作物が国内に流入することは認められないと話した。同副大臣はまた、ロンガン農家が心配する他国での植物品種登録については、タイの種苗法で保護されているタイの果物品種の登録を進めようとすることはどの国に対しても認めないと付け加えた。

(2016 年 6 月 9 日、タイネーション)

#### ～タイ商務省が CLMV 諸国との貿易と同諸国への投資に今まで以上の可能性があるとの期待を示した～

タイ商務省は、タイと CLMV 諸国との 1 月からの貿易総額が昨年と同じ時期より 1.74% 増え、3,533 億 1,000 万バーツであったと発表し、CLMV 諸国との貿易と同諸国への投資に今まで以上の可能性があるとの期待を示した。商務省はタイの複数の企業グループによる CLMV 諸国への貿易・投資機会を拡大すべく貿易・投資プロモーションネットワークを構築する計画である。Apiradi Tantraporn 商務相は、この 4 カ国の中でタイとの貿易額が最も多いのはベトナムで、これにミャンマー、ラオス、カンボジアが続くと述べた。タイは米国、日本及び EU との貿易額が伸び悩んでおり、未だ成長を続ける CLMV 諸国との貿易が生命線となる。ベトナムへの昨年の外国直接投資額は 8,280 億バーツで、この数字は今後も増加すると見られる。ベトナムは TPP に参加しており、これにより同国の衣料品、電気製品及び電子機器における競争力が高まると考えられる。ラオスは人口が 680 万人で、今年の国民一人当たりの所得は 8% 増加すると見られている。タイの企業はラオスのうち、ビエンチャン、ルアンパバーン及びパークセーの都市での事業機会に集中すべきであるとアドバイスを受けている。これに比べミャンマーは国民一人当たりの所得は低いものの、豊富な自然及び海洋資源、農業の能力並びに低賃金の労働力に恵まれている。ミャンマーでは、ネピドー、タウンジー及びミエイク(通称: ベイ)が貿易・投資の魅力を秘めていると Apiradi 商務相は話している。

(2016 年 6 月 10 日、タイネーション)

#### ～タイ政府はタイとカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムとの貿易を振興する～

国際取引振興局(Department of International Trade Promotion : DITP)はカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム及びタイ(Cambodia, Laos, Myanmar, Vietnam and Thailand : CLMVT)のビジネスリーダー及び政府職員を対象とした教習プロジェクトである CLMVT エグゼクティブプログラムを今月より開始する。DITP の Malee Choklumlerd 局長(S&I 注: 知的

財産局(Department of Intellectual Property : DIP)前局長)は、このプログラムは起業家をビジネスネットワーキングの面で教育することにより、官民の交流を増やす狙いがある、と述べた。同様のプログラムは来年以降他の 4 か国でも計画されているが、最初にタイにおいて、今月から 9 月まで行われるものであり、主に高位の政府職員と、民間企業の重役の合計約 60 名が参加し、うち約 20 名がタイからの、残る 40 名が CLMV 諸国からの参加である。明日から土曜日まで、政府は第 1 回”CLMVT フォーラム”をバンコクで開催し、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム及びタイの官民双方の代表者が、協力の強化及び障壁撤廃による各国の経済振興、貿易、観光、及び投資拡大について討論を行い、約 1,000 名の参加者が見込まれている。

(2016 年 6 月 15 日、タイネーション)

### ～タイ政府がフォーラム「CLMVT Forum 2016: Towards a Shared Prosperity」を開催した～

タイ政府主催のフォーラム「CLMVT Forum 2016: Towards a Shared Prosperity」が開催され、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムとタイとの接続性が強調された。Nissan Motor Asia Pacific の真田裕アジア・オセアニア担当事業部長は CLMVT 諸国は自動車製造のサプライセンターとなる可能性があるとし、同諸国における日産の自動車生産台数は年 100 万台になると話した。Huawei Technologies の Joe Kelly 国際メディア担当副社長は、タイはシンガポール、香港及び上海とこの地域のヘッドクォーターとなることを競う実力があると話した。DHL Global Forwarding の Thomas Tieber Asean 及び南アジア担当チーフエグゼクティブは、関税はもはや貿易の障害とはならないとし、CLMVT 諸国は税関の手続きを統一すべきであると話した。Accor group の Christophe Lejeune 東南アジア北部及び北東アジア人材・文化担当副社長は、これら 5 カ国は観光国として有名であり、道路、海洋及び航空が整備されれば観光業に有益となると話した。貿易については Apiradi Tantraporn 商務大臣は、CLMV 諸国への輸出額はタイの輸出額の 10%を占めていると話した。プラユット副首相は、CLMVT 諸国の製造、貿易、投資、サービス、観光及び流通の結びつきを強化するため、5 カ国間の行動計画が 2 年以内に策定されるべきであると話した。

(2016 年 6 月 17 日、タイネーション)